



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月11日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加藤 喜久雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 熊谷 律 TEL 048-641-6111  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 配当支払開始予定日 2018年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	72,263	1.9	15,732	22.0	10,917	11.8
2017年3月期	70,903	△4.6	12,887	△31.3	9,762	△22.2

(注) 包括利益 2018年3月期 15,755百万円 (76.9%) 2017年3月期 8,902百万円 (275.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	325.91	325.71	4.5	0.3	21.7
2017年3月期	291.35	291.12	4.2	0.2	18.1

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 8百万円 2017年3月期 28百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	4,560,693	247,043	5.4	7,364.61
2017年3月期	4,507,139	233,974	5.1	6,976.35

(参考) 自己資本 2018年3月期 246,691百万円 2017年3月期 233,663百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	△1,310	45,749	△5,172	250,092
2017年3月期	107,440	△28,933	△16,513	210,826

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,682	27.4	1.1
2018年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,682	24.5	1.1
2019年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		24.1	

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,400	1.4	9,000	15.7	6,100	13.7	182.11
通期	70,500	△2.4	16,200	2.9	11,100	1.6	331.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2018年3月期	33,805,456株	2017年3月期	33,805,456株
2018年3月期	308,515株	2017年3月期	311,831株
2018年3月期	33,497,055株	2017年3月期	33,509,899株

(注) 当行は、2017年3月期より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が所有する当行株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	59,800	2.0	14,373	23.7	10,078	11.9
2017年3月期	58,594	△6.4	11,618	△31.0	9,006	△20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	300.89	300.70
2017年3月期	268.78	268.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	4,546,016	239,571	5.2	7,150.07
2017年3月期	4,494,080	228,201	5.0	6,810.87

(参考) 自己資本 2018年3月期 239,505百万円 2017年3月期 228,120百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	0.1	8,300	8.5	5,700	2.1	170.16
通期	58,400	△2.3	14,900	3.6	10,300	2.1	307.49

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 20
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	P. 21
(2) 損益計算書	P. 24
(3) 株主資本等変動計算書	P. 26
5. 決算補足説明資料	
I 2018年3月期決算の概要	
(1) 概要【単体】	P. 30
(2) 損益状況【単体・連結】	P. 32
(3) 業務純益【単体】	P. 33
(4) 利鞘【単体】	P. 34
(5) ROE【単体】	P. 34
(6) 有価証券関係【単体・連結】	P. 35
(7) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	P. 36
II 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権の状況【単体・連結】	P. 37
(2) 貸倒引当金の状況【単体・連結】	P. 38
(3) リスク管理債権に対する保全率【単体】	P. 38
(4) 金融再生法開示債権【単体】	P. 39
(5) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	P. 39
<参考>金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】	P. 40
(6) 業種別貸出金状況【単体】	P. 41
(7) 個人ローン残高【単体】	P. 42
(8) 中小企業等貸出金比率【単体】	P. 42

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## (経営成績の概況)

国内経済を振り返りますと、個人消費は台風や長雨の天候要因による影響から力強さに欠けたものの、海外経済の回復から輸出が堅調に推移し、民間設備投資は増加基調を続けるなど、企業部門主導の緩やかな回復基調で推移しました。

当期の経営基盤であります埼玉県内経済におきましては、雇用環境が改善する中で個人消費は緩やかに回復し、生産活動は、IT需要の増加、人手不足による合理化投資の増加を背景に持ち直しの動きとなりました。先行きについては、圏央道の沿線地域を中心に製造・物流拠点の立地が進み、県内経済の更なる活性化が期待されています。

このような環境の下、当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）の業績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息を主因に資金運用収益が減少した一方、預り資産手数料及び法人関連手数料を中心に役務取引等収益が増加したことなどから、前連結会計年度比13億59百万円増加し722億63百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少を主因にその他経常費用が減少したこと等により、前連結会計年度比14億85百万円減少し565億30百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比28億45百万円増加し157億32百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同11億54百万円増加し109億17百万円となりました。

## (今後の見通し)

2019年3月期は、2016年4月からスタートした中期経営計画「MVP 2/3（ソーサード）」の最終年度となりますが、主な損益予想等の状況は以下のとおりであります。

連結ベースでは、経常収益は705億円、経常利益は162億円、親会社株主に帰属する当期純利益は111億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常収益は584億円、経常利益は149億円、当期純利益は103億円を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

## (財政状態の概況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比535億円増加し4兆5,606億円、純資産は前連結会計年度末比130億円増加し2,470億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前連結会計年度末比926億円増加し4兆309億円、貸出金は貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前連結会計年度末比457億円増加し3兆4,578億円、有価証券は前連結会計年度末比417億円減少し、7,401億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで9.32%、単体ベースで9.03%となりました。

## (キャッシュ・フローの概況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加(457億13百万円)、債券貸借取引受入担保金の減少(248億5百万円)、預金等の増加(672億81百万円)等により、全体で13億10百万円の資金減少(前連結会計年度比1,087億51百万円減少)となりました。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の運用減少(純額485億88百万円)を主因に、全体で457億49百万円の資金増加(前連結会計年度比746億82百万円増加)となりました。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済(25億円)及び配当金の支払(26億82百万円)等により、全体で51億72百万円の資金減少(前連結会計年度比113億40百万円増加)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末比392億66百万円増加し全体で2,500億92百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、地域金融機関として経営の健全性と安定した収益を確保し、内部留保による財務体質の強化を図るとともに、株主の皆さまに報いるため利益の状況や経営環境等を総合的に考慮した上で、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

このような基本方針のもと、2018年3月期は、1株当たり期末配当金を直近の配当予想(2018年2月2日)どおり40円(年間配当金80円)とさせていただきます予定であります。

2019年3月期の1株当たり配当金につきましては、年間配当金80円(中間配当金40円)を予定しております。

なお、この1株当たり配当金につきましては、現時点での次期業績見込みによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内業務が中心であること及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	211,372	250,530
買入金銭債権	8,626	10,558
商品有価証券	621	364
金銭の信託	1,500	1,490
有価証券	781,884	740,176
貸出金	3,412,133	3,457,846
外国為替	3,858	4,951
リース債権及びリース投資資産	19,189	20,985
その他資産	29,467	34,455
<b>有形固定資産</b>	<b>37,398</b>	<b>37,374</b>
建物	10,126	9,999
土地	25,300	25,322
建設仮勘定	133	244
その他の有形固定資産	1,836	1,808
<b>無形固定資産</b>	<b>3,050</b>	<b>2,863</b>
ソフトウェア	2,875	2,688
その他の無形固定資産	175	175
退職給付に係る資産	5,843	6,659
繰延税金資産	1,050	1,010
支払承諾見返	6,516	4,802
貸倒引当金	△15,375	△13,377
<b>資産の部合計</b>	<b>4,507,139</b>	<b>4,560,693</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,938,291	4,030,917
譲渡性預金	188,765	163,420
コールマネー及び売渡手形	24,706	22,187
債券貸借取引受入担保金	46,434	21,629
借入金	17,152	15,715
外国為替	162	239
社債	15,000	15,000
その他負債	20,710	22,529
賞与引当金	1,251	1,210
役員賞与引当金	10	11
退職給付に係る負債	4,120	3,810
役員退職慰労引当金	-	29
利息返還損失引当金	42	59
睡眠預金払戻損失引当金	754	651
ポイント引当金	76	78
偶発損失引当金	311	219
株式報酬引当金	14	38
固定資産解体費用引当金	-	294
繰延税金負債	4,616	6,578
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	6,516	4,802
<b>負債の部合計</b>	<b>4,273,164</b>	<b>4,313,650</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,290	38,291
利益剰余金	120,667	128,901
自己株式	△907	△900
株主資本合計	203,793	212,036
その他有価証券評価差額金	24,813	28,754
繰延ヘッジ損益	△1,399	△1,279
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	△1,831	△1,105
その他の包括利益累計額合計	29,869	34,655
新株予約権	80	66
非支配株主持分	230	285
純資産の部合計	233,974	247,043
負債及び純資産の部合計	4,507,139	4,560,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	70,903	72,263
資金運用収益	43,331	42,373
貸出金利息	35,496	33,731
有価証券利息配当金	7,600	8,387
コールローン利息及び買入手形利息	△15	△4
預け金利息	0	0
その他の受入利息	249	259
役務取引等収益	12,826	13,824
その他業務収益	1,487	1,365
その他経常収益	13,257	14,699
償却債権取立益	1,022	568
その他の経常収益	12,234	14,131
経常費用	58,015	56,530
資金調達費用	2,132	1,938
預金利息	830	624
譲渡性預金利息	45	31
コールマネー利息及び売渡手形利息	218	301
債券貸借取引支払利息	143	258
借入金利息	123	113
社債利息	133	91
その他の支払利息	636	518
役務取引等費用	3,874	3,751
その他業務費用	851	1,525
営業経費	36,851	36,587
その他経常費用	14,306	12,727
貸倒引当金繰入額	4,239	1,716
その他の経常費用	10,066	11,010
経常利益	12,887	15,732
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	6	399
固定資産処分損	5	7
減損損失	-	1
その他の特別損失	1	390
税金等調整前当期純利益	12,881	15,334
法人税、住民税及び事業税	3,571	4,573
法人税等調整額	△354	△207
法人税等合計	3,216	4,366
当期純利益	9,664	10,967
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△98	50
親会社株主に帰属する当期純利益	9,762	10,917



(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	9,664	10,967
その他の包括利益	△762	4,787
その他有価証券評価差額金	△2,301	3,942
繰延ヘッジ損益	657	119
退職給付に係る調整額	881	725
包括利益	8,902	15,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,998	15,703
非支配株主に係る包括利益	△96	51

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,351	113,922	△804	197,213
当期変動額					
剰余金の配当			△3,018		△3,018
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,762		9,762
自己株式の取得				△104	△104
自己株式の処分		0		0	0
利益剰余金から 資本剰余金への振替		-	-		-
連結子会社の 自己株式の取得による 持分の増減		△60			△60
連結子会社株式の売却 による持分の増減		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△60	6,744	△103	6,580
当期末残高	45,743	38,290	120,667	△907	203,793

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,116	△2,056	8,286	△2,712	30,633	74	1,157	229,078
当期変動額								
剰余金の配当								△3,018
親会社株主に帰属する 当期純利益								9,762
自己株式の取得								△104
自己株式の処分								0
利益剰余金から 資本剰余金への振替								-
連結子会社の 自己株式の取得による 持分の増減								△60
連結子会社株式の売却 による持分の増減								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,303	657	-	881	△764	6	△926	△1,684
当期変動額合計	△2,303	657	-	881	△764	6	△926	4,895
当期末残高	24,813	△1,399	8,286	△1,831	29,869	80	230	233,974

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,290	120,667	△907	203,793
当期変動額					
剰余金の配当			△2,682		△2,682
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,917		10,917
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△0		18	18
利益剰余金から 資本剰余金への振替		0	△0		-
連結子会社の 自己株式の取得による 持分の増減			-		-
連結子会社株式の売却 による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	8,233	7	8,242
当期末残高	45,743	38,291	128,901	△900	212,036

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,813	△1,399	8,286	△1,831	29,869	80	230	233,974
当期変動額								
剰余金の配当								△2,682
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,917
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								18
利益剰余金から 資本剰余金への振替								-
連結子会社の 自己株式の取得による 持分の増減								-
連結子会社株式の売却 による持分の増減								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,941	119	-	725	4,786	△14	54	4,826
当期変動額合計	3,941	119	-	725	4,786	△14	54	13,068
当期末残高	28,754	△1,279	8,286	△1,105	34,655	66	285	247,043

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,881	15,334
減価償却費	2,617	3,271
減損損失	-	1
持分法による投資損益(△は益)	△28	△8
貸倒引当金の増減(△)	101	△1,998
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△41
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△356	△438
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△252	△314
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	29
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△14	16
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	214	△102
ポイント引当金の増減額(△は減少)	7	2
偶発損失引当金の増減(△)	△101	△91
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	14	23
固定資産解体費用引当金の増減(△)	-	294
資金運用収益	△43,331	△42,373
資金調達費用	2,132	1,938
有価証券関係損益(△)	△985	△578
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1	6
為替差損益(△は益)	114	2,579
固定資産処分損益(△は益)	5	7
商品有価証券の純増(△)減	△126	257
貸出金の純増(△)減	△92,966	△45,713
預金の純増減(△)	93,256	92,626
譲渡性預金の純増減(△)	32,938	△25,345
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	39,177	△24,805
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,157	1,062
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	24	108
コールローン等の純増(△)減	2,926	△1,932
コールマネー等の純増減(△)	24,706	△2,519
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,543	△1,092
外国為替(負債)の純増減(△)	△174	76
資金運用による収入	44,157	42,636
資金調達による支出	△2,417	△1,904
その他	△1,602	△9,137
小計	112,532	1,877
法人税等の支払額	△5,091	△3,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,440	△1,310

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△171,083	△161,253
有価証券の売却による収入	30,192	47,093
有価証券の償還による収入	114,236	162,748
金銭の信託の増加による支出	△9	-
金銭の信託の減少による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	△1,214	△1,945
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	△1,040	△892
資産除去債務の履行による支出	△13	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,933	45,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金返済による支出	△2,500	△2,500
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△3,018	△2,682
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△104	△11
子会社の自己株式の取得による支出	△890	-
自己株式の売却による収入	0	17
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,513	△5,172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,994	39,266
現金及び現金同等物の期首残高	148,831	210,826
現金及び現金同等物の期末残高	210,826	250,092

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当行が保有する本店の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を4年～50年として減価償却を行ってきましたが、2017年4月27日開催の取締役会において本店ビル建替えを行う決議をしたことに伴い、旧本店の解体を行うことから、旧本店にかかる有形固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ794百万円減少しております。

(追加情報)

(本店ビルの建替えに伴う特別損失の計上)

「その他の特別損失」は、当行の本店ビル建替えに伴い将来発生すると見込まれる旧本店建物等の地上部解体費用294百万円及びアスベスト除去費用95百万円であります。

(役員向け株式報酬制度)

当行は、2016年度より、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

- |                |                           |
|----------------|---------------------------|
| (1) 信託における帳簿価額 | 96百万円(前連結会計年度末は99百万円)     |
| (2) 期末株式数      | 38,614株(前連結会計年度末は40,000株) |
| (3) 期中平均株式数    | 38,973株(前連結会計年度は24,509株)  |

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めておりません。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント、リース業セグメント及び信用保証業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っております。また、リース業セグメントでは金融関連業務としてのリース業務を、信用保証業セグメントでは金融関連業務としての信用保証業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

## 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	58,419	10,102	1,226	69,748	1,372	71,120
セグメント間の内部経常収益	175	140	404	720	484	1,204
計	58,594	10,243	1,630	70,468	1,856	72,325
セグメント利益又は損失(△)	11,640	△469	1,478	12,649	266	12,915
セグメント資産	4,491,537	27,464	14,266	4,533,268	7,664	4,540,933
セグメント負債	4,265,203	24,149	7,626	4,296,980	3,855	4,300,835
その他の項目						
減価償却費	2,545	36	13	2,595	21	2,617
資金運用収益	43,327	0	11	43,339	72	43,412
資金調達費用	2,100	100	0	2,201	5	2,207
持分法投資利益	—	—	—	—	28	28
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	64	64
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,249	1	0	2,251	3	2,255

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談、投資運用、投資助言業務

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	58,864	11,371	953	71,189	1,407	72,596
セグメント間の内部経常収益	935	153	408	1,496	489	1,985
計	59,800	11,524	1,361	72,686	1,896	74,582
セグメント利益	14,391	944	941	16,277	230	16,507
セグメント資産	4,544,493	29,462	14,006	4,587,963	7,922	4,595,886
セグメント負債	4,306,064	25,303	7,406	4,338,775	3,935	4,342,710
その他の項目						
減価償却費	3,213	31	6	3,252	19	3,271
資金運用収益	43,097	19	7	43,124	67	43,191
資金調達費用	1,904	91	—	1,996	5	2,001
持分法投資利益	—	—	—	—	8	8
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	73	73
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,832	1	0	2,834	3	2,837

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務



## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

## (1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,468	72,686
「その他」の区分の経常収益	1,856	1,896
セグメント間取引消去	△1,204	△1,985
貸倒引当金戻入益の調整額	△217	△333
連結損益計算書の経常収益	70,903	72,263

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

## (2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,649	16,277
「その他」の区分の利益	266	230
セグメント間取引消去	△27	△775
連結損益計算書の経常利益	12,887	15,732

## (3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,533,268	4,587,963
「その他」の区分の資産	7,664	7,922
セグメント間取引消去	△33,793	△35,192
連結貸借対照表の資産合計	4,507,139	4,560,693

## (4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,296,980	4,338,775
「その他」の区分の負債	3,855	3,935
セグメント間取引消去	△27,670	△29,060
連結貸借対照表の負債合計	4,273,164	4,313,650

## (5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,595	3,252	21	19	—	—	2,617	3,271
資金運用収益	43,339	43,124	72	67	△80	△817	43,331	42,373
資金調達費用	2,201	1,996	5	5	△75	△63	2,132	1,938
持分法投資利益	—	—	28	8	—	—	28	8
持分法適用会社への投資額	—	—	64	73	—	—	64	73
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,251	2,834	3	3	—	—	2,255	2,837

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	36,694	9,172	10,102	14,933	70,903

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	35,234	10,320	11,371	15,336	72,263

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	1	-	-	1	-	1

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	6,976円35銭	7,364円61銭
1株当たり当期純利益金額	291円35銭	325円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	291円12銭	325円71銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	233,974	247,043
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	311	351
(うち新株予約権)	百万円	80	66
(うち非支配株主持分)	百万円	230	285
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	233,663	246,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	33,493	33,496

(注) 当行は、2016年度より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は38千株(前連結会計年度は40千株)であります。

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,762	10,917
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,762	10,917
普通株式の期中平均株式数	千株	33,509	33,497
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	25	20
うち新株予約権	千株	25	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 当行は、2016年度より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は38千株(前連結会計年度は24千株)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	211,222	250,479
現金	31,107	37,156
預け金	180,115	213,322
買入金銭債権	8,626	10,558
商品有価証券	621	364
商品地方債	621	364
金銭の信託	1,500	1,490
有価証券	782,309	742,178
国債	201,973	167,859
地方債	147,546	157,194
社債	193,936	190,109
株式	63,231	71,974
その他の証券	175,620	155,041
貸出金	3,425,343	3,470,856
割引手形	14,668	16,543
手形貸付	155,628	165,235
証書貸付	3,015,000	3,045,626
当座貸越	240,045	243,450
外国為替	3,858	4,951
外国他店預け	3,664	4,541
買入外国為替	31	32
取立外国為替	162	377
その他資産	16,978	22,459
前払費用	36	67
未収収益	3,167	3,274
金融派生商品	641	600
その他の資産	13,132	18,516
有形固定資産	35,904	35,915
建物	9,560	9,462
土地	24,604	24,625
リース資産	135	103
建設仮勘定	133	244
その他の有形固定資産	1,470	1,480
無形固定資産	3,032	2,845
ソフトウェア	2,867	2,681
その他の無形固定資産	164	164
前払年金費用	8,349	8,145
支払承諾見返	6,516	4,802
貸倒引当金	△10,183	△9,032
資産の部合計	4,494,080	4,546,016

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
預金	3,951,844	4,036,163
当座預金	158,946	170,202
普通預金	2,087,206	2,197,310
貯蓄預金	51,989	50,564
通知預金	10,415	9,724
定期預金	1,600,260	1,577,380
定期積金	10,080	9,566
その他の預金	32,944	21,414
譲渡性預金	188,765	173,420
コールマネー	24,706	22,187
債券貸借取引受入担保金	46,434	21,629
借入金	7,597	5,065
借入金	7,597	5,065
外国為替	162	239
売渡外国為替	125	117
未払外国為替	36	121
社債	15,000	15,000
その他負債	8,969	10,615
未払法人税等	1,064	2,295
未払費用	1,376	1,450
前受収益	1,305	1,098
給付補填備金	38	39
金融派生商品	2,171	1,981
リース債務	145	111
資産除去債務	836	1,182
その他の負債	2,031	2,456
賞与引当金	1,201	1,166
退職給付引当金	3,954	3,661
睡眠預金払戻損失引当金	754	651
偶発損失引当金	311	219
株式報酬引当金	14	38
固定資産解体費用引当金	-	294
繰延税金負債	5,417	7,062
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	6,516	4,802
負債の部合計	4,265,878	4,306,445



(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
資本準備金	38,351	38,351
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	113,328	120,723
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	103,240	110,636
不動産圧縮積立金	415	407
別途積立金	93,560	99,560
繰越利益剰余金	9,265	10,668
自己株式	△907	△900
株主資本合計	196,515	203,918
その他有価証券評価差額金	24,717	28,580
繰延ヘッジ損益	△1,399	△1,279
土地再評価差額金	8,286	8,286
評価・換算差額等合計	31,605	35,586
新株予約権	80	66
純資産の部合計	228,201	239,571
負債及び純資産の部合計	4,494,080	4,546,016

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	58,594	59,800
資金運用収益	43,327	43,097
貸出金利息	35,509	33,740
有価証券利息配当金	7,590	9,110
コールローン利息	△15	△4
預け金利息	0	0
その他の受入利息	242	251
役務取引等収益	11,947	12,974
受入為替手数料	2,243	2,212
その他の役務収益	9,704	10,761
その他業務収益	530	351
商品有価証券売買益	-	7
国債等債券売却益	529	179
国債等債券償還益	1	1
その他の業務収益	-	163
その他経常収益	2,788	3,376
償却債権取立益	1,022	568
株式等売却益	938	1,753
金銭の信託運用益	1	-
その他の経常収益	825	1,054
経常費用	46,976	45,426
資金調達費用	2,100	1,904
預金利息	830	624
譲渡性預金利息	46	31
コールマネー利息	218	301
債券貸借取引支払利息	143	258
借用金利息	91	78
社債利息	133	91
金利スワップ支払利息	636	517
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	4,347	4,203
支払為替手数料	544	539
その他の役務費用	3,803	3,663
その他業務費用	851	1,525
外国為替売買損	420	391
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	111	426
国債等債券償還損	318	704
金融派生商品費用	1	3
営業経費	35,446	35,196
その他経常費用	4,230	2,596
貸倒引当金繰入額	3,426	1,723
株式等売却損	81	148
株式等償却	-	75
金銭の信託運用損	-	6
その他の経常費用	722	641
経常利益	11,618	14,373

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	5	398
固定資産処分損	5	7
減損損失	-	1
その他の特別損失	-	390
税引前当期純利益	11,613	13,975
法人税、住民税及び事業税	3,122	4,103
法人税等調整額	△515	△206
法人税等合計	2,606	3,896
当期純利益	9,006	10,078

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	-	38,351
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
利益剰余金から 資本剰余金への振替			-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	45,743	38,351	0	38,351

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
不動産圧縮 積立金		別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	10,087	423	84,560	12,269	107,339	△804	190,630	
当期変動額								
剰余金の配当				△3,018	△3,018		△3,018	
当期純利益				9,006	9,006		9,006	
不動産圧縮積立金の取崩		△7		7	-		-	
別途積立金の積立			9,000	△9,000	-		-	
自己株式の取得						△104	△104	
自己株式の処分						0	0	
利益剰余金から 資本剰余金への振替				-	-		-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	△7	9,000	△3,003	5,988	△103	5,884	
当期末残高	10,087	415	93,560	9,265	113,328	△907	196,515	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	27,059	△2,056	8,286	33,288	74	223,993
当期変動額						
剰余金の配当						△3,018
当期純利益						9,006
不動産圧縮積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
自己株式の取得						△104
自己株式の処分						0
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,341	657	-	△1,683	6	△1,677
当期変動額合計	△2,341	657	-	△1,683	6	4,207
当期末残高	24,717	△1,399	8,286	31,605	80	228,201

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	0	38,351
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
利益剰余金から 資本剰余金への振替			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	△0	△0
当期末残高	45,743	38,351	-	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	415	93,560	9,265	113,328	△907	196,515
当期変動額							
剰余金の配当				△2,682	△2,682		△2,682
当期純利益				10,078	10,078		10,078
不動産圧縮積立金の取崩		△7		7	-		-
別途積立金の積立			6,000	△6,000	-		-
自己株式の取得						△11	△11
自己株式の処分						18	18
利益剰余金から 資本剰余金への振替				△0	△0		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△7	6,000	1,403	7,395	7	7,403
当期末残高	10,087	407	99,560	10,668	120,723	△900	203,918

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	24,717	△1,399	8,286	31,605	80	228,201
当期変動額						
剰余金の配当						△2,682
当期純利益						10,078
不動産圧縮積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						18
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,862	119	-	3,981	△14	3,967
当期変動額合計	3,862	119	-	3,981	△14	11,370
当期末残高	28,580	△1,279	8,286	35,586	66	239,571

## 5. 決算補足説明資料

## I 2018年3月期決算の概要

## (1) 概要【単体】

## ア. 財務状況等

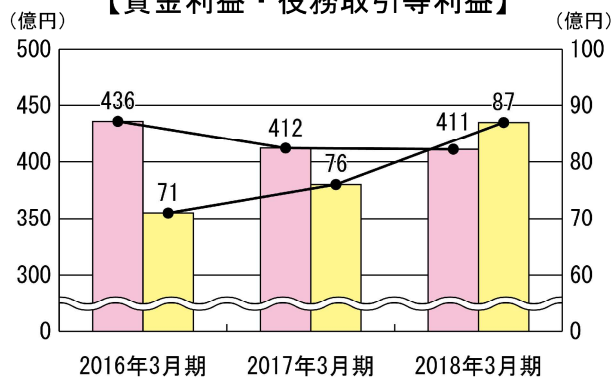
- ① 実質業務純益は、債券5勘定戻を主因にその他業務利益が減少したものの、預り資産手数料及び法人関連手数料を中心とした役務取引等利益が増加したこと等により、前年比2億円増加し142億円となりました。
- ② 経常利益は、株式3勘定戻の増加及び不良債権処理費用の減少等により、前年比27億円増加し143億円となりました。
- ③ 当期純利益は、前年比10億円増加の100億円となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期	前年比	2017年3月期
	業務粗利益	48,790	283
資金利益	41,193	△34	41,227
役務取引等利益	8,770	1,170	7,600
その他業務利益	△1,174	△852	△321
うち債券5勘定戻	△950	△1,051	101
経費（除く臨時処理分）（△）	34,519	36	34,482
実質業務純益	14,270	246	14,024
コア業務純益	15,221	1,298	13,923
一般貸倒引当金繰入額（△）	17	155	△137
業務純益	14,253	91	14,162
臨時損益	120	2,663	△2,543
株式3勘定戻	1,529	672	856
不良債権処理費用（△）	1,868	△1,817	3,686
償却債権取立益	568	△454	1,022
その他臨時損益	△108	627	△736
経常利益	14,373	2,755	11,618
特別損益	△397	△392	△5
税引前当期純利益	13,975	2,362	11,613
当期純利益	10,078	1,072	9,006

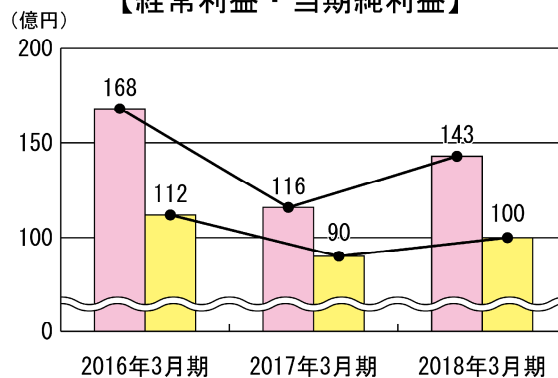
(注) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものです。

【資金利益・役務取引等利益】



■ 資金利益 (左軸) ■ 役務取引等利益 (右軸)

【経常利益・当期純利益】



■ 経常利益 ■ 当期純利益



## イ. 主要勘定の状況

## ① 貸出金

(単位:億円、%)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比 (年間増加率)	
期末残高	34,708	455 (1.3)	34,253
平均残高	33,866	741 (2.2)	33,124

当期末貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年比455億円(年率1.3%)増加し、3兆4,708億円となりました。

## ② 預金等(うち預金)

(単位:億円、%)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比 (年間増加率)	
期末残高	42,095	689 (1.6)	41,406
(うち預金残高)	40,361	843 (2.1)	39,518
平均残高	41,170	1,042 (2.5)	40,127
(うち預金残高)	39,252	922 (2.4)	38,329

当期末預金等(譲渡性預金含む)残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年比689億円(年率1.6%)増加し、4兆2,095億円となりました。

## (参考) 預り資産残高

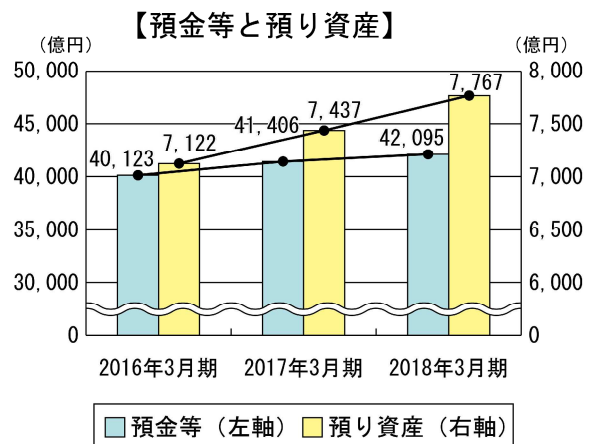
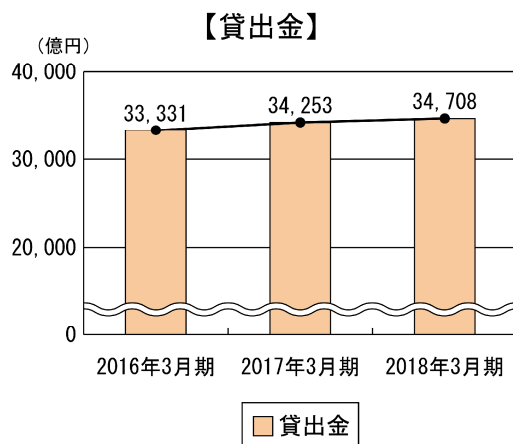
(単位:億円、%)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比 (年間増加率)	
投資信託	1,430	△110 (△7.1)	1,541
生命保険	5,650	527 (10.2)	5,122
国債等	686	△86 (△11.1)	772
合計	7,767	330 (4.4)	7,437

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

	2018年3月期	前年比 (年間増加率)	2017年3月期
預金等+預り資産	49,863	1,020 (2.0)	48,843

預り資産残高は、投資信託残高が前年比110億円減少、生命保険残高が前年比527億円増加したこと等により、前年比330億円(年率4.4%)増加し、7,767億円となりました。



## (2) 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期	前年比	2017年3月期
	業務粗利益	48,790	283
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	49,740	1,334	48,405
国内業務粗利益	48,222	442	47,779
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	48,944	1,261	47,682
資金利益	40,018	△81	40,100
役務取引等利益	8,754	1,169	7,584
その他業務利益	△550	△645	94
(うち国債等債券損益)	△721	△818	96
国際業務粗利益	567	△159	727
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	796	73	723
資金利益	1,174	47	1,127
役務取引等利益	16	0	16
その他業務利益	△623	△207	△415
(うち国債等債券損益)	△228	△233	4
経費(除く臨時処理分)(△)	34,519	36	34,482
人件費(△)	17,768	△451	18,220
物件費(△)	14,846	526	14,319
税金(△)	1,904	△38	1,943
実質業務純益	14,270	246	14,024
コア業務純益	15,221	1,298	13,923
一般貸倒引当金繰入額(△)	17	155	△137
業務純益	14,253	91	14,162
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△950	△1,051	101
臨時損益	120	2,663	△2,543
株式関係損益	1,529	672	856
不良債権処理費用(△)	1,868	△1,817	3,686
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,705	△1,858	3,564
偶発損失引当金繰入額(△)	△91	10	△101
その他の債権売却損等(△)	253	30	223
償却債権取立益	568	△454	1,022
その他臨時損益	△108	627	△736
経常利益	14,373	2,755	11,618
特別損益	△397	△392	△5
固定資産処分損益	△6	△1	△5
減損損失(△)	1	1	—
その他の特別損失(△)	390	390	—
税引前当期純利益	13,975	2,362	11,613
法人税、住民税及び事業税(△)	4,103	980	3,122
法人税等調整額(△)	△206	309	△515
法人税等合計(△)	3,896	1,290	2,606
当期純利益	10,078	1,072	9,006

## 【連結】

(単位:百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
連結粗利益	50,347	△439	50,787
資金利益	40,435	△764	41,199
役務取引等利益	10,072	1,120	8,952
その他業務利益	△160	△796	635
営業経費(△)	36,587	△263	36,851
株式関係損益	1,529	645	884
与信関係費用(△)	1,317	△2,037	3,354
一般貸倒引当金繰入額(△)	△18	62	△81
貸出金償却(△)	6	△9	15
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,735	△2,585	4,320
偶発損失引当金繰入額(△)	△91	10	△101
その他の債権売却損等(△)	253	30	223
償却債権取立益	568	△454	1,022
その他	1,760	338	1,421
経常利益	15,732	2,845	12,887
特別損益	△398	△391	△6
税金等調整前当期純利益	15,334	2,453	12,881
法人税、住民税及び事業税(△)	4,573	1,002	3,571
法人税等調整額(△)	△207	147	△354
法人税等合計(△)	4,366	1,149	3,216
当期純利益	10,967	1,303	9,664
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	50	149	△98
親会社株主に帰属する当期純利益	10,917	1,154	9,762

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

## (3) 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
①実質業務純益	14,270	246	14,024
職員一人当たり(千円)	6,306	216	6,089
②業務純益	14,253	91	14,162
職員一人当たり(千円)	6,298	149	6,149

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。

## (4) 利鞘【単体】

ア. 全体

(単位：%)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
① 資金運用利回 (A)	1.02	△0.03	1.05
貸出金利回	0.99	△0.08	1.07
有価証券利回	1.21	0.20	1.01
② 資金調達原価 (B)	0.85	△0.03	0.88
預金等利回	0.01	△0.01	0.02
外部負債利回	0.48	△0.09	0.57
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	0.00	0.17

イ. 国内部門

(単位：%)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
① 資金運用利回 (A)	1.00	△0.02	1.02
貸出金利回	0.99	△0.08	1.07
有価証券利回	1.18	0.20	0.98
② 資金調達原価 (B)	0.84	△0.03	0.87
預金等利回	0.01	△0.01	0.02
外部負債利回	0.09	△0.12	0.21
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	0.01	0.15

## (5) ROE【単体】

(単位：%)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.10	△0.10	6.20
業務純益ベース	6.09	△0.17	6.26
当期純利益ベース	4.31	0.33	3.98

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2で算出しております。  
自己資本=純資産の部合計-新株予約権

## (6) 有価証券関係

## ア. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
① 国債等債券損益 (5勘定戻)	△950	△1,051	101
売却益	179	△350	529
償還益	1	△0	1
売却損 (△)	426	315	111
償還損 (△)	704	386	318
償却 (△)	—	—	—
② 株式等損益 (3勘定戻)	1,529	672	856
売却益	1,753	815	938
売却損 (△)	148	66	81
償却 (△)	75	75	—

## イ. 時価のある有価証券の評価損益

## 【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期			2017年3月期		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	0	24	23	△28	15	44
その他有価証券	40,447	45,599	5,151	34,786	39,457	4,670
株式	34,037	34,853	815	25,405	26,089	684
債券	7,591	8,072	481	10,048	10,703	655
その他	△1,180	2,673	3,854	△666	2,663	3,330
合計	40,448	45,623	5,175	34,757	39,473	4,715

(注) 「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

## 【連結】

(単位:百万円)

	2018年3月期			2017年3月期		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	10	34	23	△3	42	46
その他有価証券	40,970	46,121	5,151	35,186	39,857	4,670
株式	34,559	35,375	815	25,805	26,490	684
債券	7,591	8,072	481	10,048	10,703	655
その他	△1,180	2,673	3,854	△666	2,663	3,330
合計	40,980	46,156	5,175	35,182	39,899	4,716

(注) 「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

## (7) 自己資本比率(国内基準)

## 【単体】

(単位: %、百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
① 自己資本比率 ②÷③	9.03	△0.17	9.20
② 自己資本の額	226,425	2,886	223,539
③ リスク・アセットの額	2,505,114	75,942	2,429,171
④ 総所要自己資本額 ③×4%	100,204	3,037	97,166

## 【連結】

(単位: %、百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
① 自己資本比率 ②÷③	9.32	△0.14	9.46
② 自己資本の額	235,643	3,717	231,926
③ リスク・アセットの額	2,527,021	77,154	2,449,866
④ 総所要自己資本額 ③×4%	101,080	3,086	97,994

## II 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権の状況

2000年9月期より部分直接償却を実施

未収利息不計上基準 : 自己査定に基づく債務者区分による

## 【単体】

(単位:百万円)

		2018年3月期	前年比	2017年3月期
リスク管理債権	破綻先債権額	1,588	△475	2,063
	延滞債権額	41,098	△6,400	47,499
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	17,049	4,221	12,828
	合計	59,737	△2,654	62,391
(部分直接償却額)		(5,938)	(264)	(5,674)
貸出金残高(末残)		3,470,856	45,513	3,425,343
(単位:%)				
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.04	△0.02	0.06
	延滞債権額	1.18	△0.20	1.38
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.49	0.12	0.37
	合計	1.72	△0.10	1.82

## 【連結】

(単位:百万円)

		2018年3月期	前年比	2017年3月期
リスク管理債権	破綻先債権額	2,165	△1,257	3,423
	延滞債権額	41,347	△6,545	47,892
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	17,393	4,493	12,900
	合計	60,906	△3,309	64,216
(部分直接償却額)		(6,053)	(256)	(5,797)
貸出金残高(末残)		3,457,846	45,713	3,412,133
(単位:%)				
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.06	△0.04	0.10
	延滞債権額	1.19	△0.21	1.40
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.50	0.13	0.37
	合計	1.76	△0.12	1.88

## (2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
貸倒引当金	9,032	△1,151	10,183
一般貸倒引当金	6,292	17	6,275
個別貸倒引当金	2,739	△1,169	3,908

【連結】

(単位：百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
貸倒引当金	13,377	△1,998	15,375
一般貸倒引当金	7,290	6	7,283
個別貸倒引当金	6,086	△2,004	8,091

## (3) リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

		2018年3月期		2017年3月期
			前年比	
リスク管理債権	(A)	59,737	△2,654	62,391
担保等保全額	(B)	46,420	△294	46,714
対象貸倒引当金残高	(C)	6,969	△974	7,943
引当率	(C) / (A - B)	52.33	1.67	50.66
保全率	(B + C) / (A)	89.37	1.77	87.60



(4) 金融再生法開示債権  
【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,441	30	11,411
危険債権	31,387	△6,918	38,305
要管理債権	17,049	4,221	12,828
(A) 合計(不良債権額)	59,878	△2,667	62,546

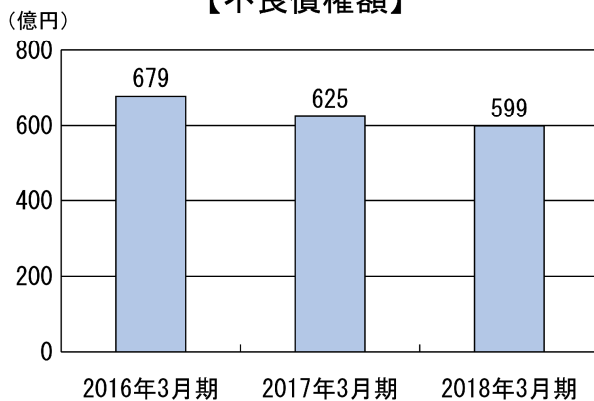
(B) 総与信残高	3,497,575	48,618	3,448,956
-----------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

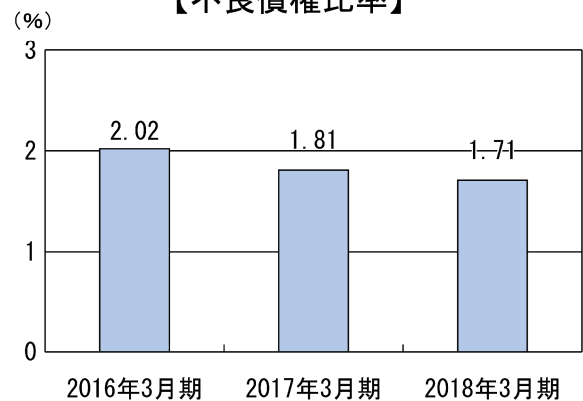
総与信残高比率 (A) / (B)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.32	△0.01	0.33
	危険債権	0.89	△0.22	1.11
	要管理債権	0.48	0.11	0.37
	合計(不良債権比率)	1.71	△0.10	1.81

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破綻先債権及び実質破綻先債権  
危険債権 破綻懸念先債権  
要管理債権 要注意先債権のうち3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

## 【不良債権額】



## 【不良債権比率】

(5) 金融再生法開示債権の保全状況  
【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
保全額(C)	53,455	△1,259	54,715
貸倒引当金	7,016	△974	7,991
担保等保全額	46,438	△284	46,723

保全率(C) / (A)	89.27	1.80	87.47
--------------	-------	------	-------

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

&lt;参考&gt;

## 金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等 与信関連債権		(単位：百万円)				(単位：百万円)		
		金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの				リスク管理債権 対象：貸出金		
区 分		区 分	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区 分	残 高	
破綻先債権		破産更生債権及び これらに準ずる債権	11,441	10,386	1,055	破綻先債権	1,588	
実質破綻先債権								100.00
破綻懸念先債権		危険債権	31,387	25,842	1,632	87.53	3カ月以上 延滞債権	—
要 注 意 先 債 権	要管理先債権	要管理債権	17,049	10,210	4,328	85.27	貸出条件 緩和債権	17,049
	要管理先以外の 要注意債権	(小計59,878)	46,438	7,016	89.27	合 計	59,737	
正 常 先 債 権		正 常 債 権	3,437,696	(注) 要管理債権の引当は 一般貸倒引当金				
		(合計3,497,575)						

開示基準 ・ 金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示。  
ただし、要管理債権は債権単位で開示。

・ 銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示。  
破綻先債権、延滞債権は未収利息を不計上と  
した貸出金を対象としています。

## (6) 業種別貸出金状況【単体】

## ア. 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2018年3月期	前年比	2017年3月期
	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	3,470,856	45,513
製造業	332,361	925	331,436
農業・林業	3,341	505	2,836
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	8,248	724	7,524
建設業	143,309	△6,853	150,162
電気・ガス・熱供給・水道業	14,374	△518	14,892
情報通信業	17,566	810	16,756
運輸業・郵便業	154,979	6,556	148,423
卸売業・小売業	255,433	△4,475	259,908
金融業・保険業	163,294	14,148	149,146
不動産業・物品賃貸業	825,508	34,633	790,875
各種サービス業	267,572	4,250	263,322
地方公共団体	222,318	1,647	220,671
その他	1,062,553	△6,839	1,069,392

## イ. 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年3月期	前年比	2017年3月期
	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	59,737	△2,654
製造業	7,797	△1,376	9,173
農業・林業	261	△20	281
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	4,550	△1,528	6,078
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△1	3
情報通信業	145	△83	228
運輸業・郵便業	1,810	△146	1,956
卸売業・小売業	7,304	362	6,942
金融業・保険業	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	15,029	2,201	12,828
各種サービス業	6,162	△750	6,912
地方公共団体	—	—	—
その他	16,671	△1,314	17,985

## ウ. 業種別リスク管理債権の貸出金残高比率

(単位: %)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定)	1.72	△0.10	1.82
製造業	2.34	△0.42	2.76
農業・林業	7.81	△2.09	9.90
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	3.17	△0.87	4.04
電気・ガス・熱供給・水道業	0.01	△0.01	0.02
情報通信業	0.82	△0.54	1.36
運輸業・郵便業	1.16	△0.15	1.31
卸売業・小売業	2.85	0.18	2.67
金融業・保険業	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1.82	0.20	1.62
各種サービス業	2.30	△0.32	2.62
地方公共団体	—	—	—
その他	1.56	△0.12	1.68

## (7) 個人ローン残高【単体】

(単位: 百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
個人ローン残高	1,398,939	19,072	1,379,866
住宅ローン残高	900,325	10,871	889,454
その他ローン残高	498,613	8,201	490,411

## (8) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位: %)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
中小企業等貸出金比率	76.84	0.54	76.30